

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	トラストパーク株式会社
【英訳名】	TRUSTPARK Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 靖司
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区住吉4丁目3番2号
【電話番号】	092 - 437 - 8931
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢羽田 弘
【縦覧に供する場所】	トラストパーク株式会社 東京支店 （東京都港区芝浦3丁目13番16号） トラストパーク株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町2丁目3番6号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	4,353,102	3,560,103	7,221,706
経常利益 (千円)	481,395	148,103	446,457
四半期(当期)純利益 (千円)	242,305	48,298	183,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,305	47,923	183,047
純資産額 (千円)	758,423	670,162	664,286
総資産額 (千円)	4,806,425	8,653,903	6,007,299
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27,271.31	1,084.25	4,118.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26,417.97	1,039.69	3,940.31
自己資本比率 (%)	15.8	7.7	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,694	491,823	67,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,187	1,712,123	417,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	483,761	2,254,662	582,095
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	966,359	1,082,934	1,007,968

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	2,196.38	193.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 平成23年3月16日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 5,454.26円

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,283.59円

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、非連結子会社であったタウンパトロール株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(3) 法的規制について

不動産等事業の法的規制

当社グループの不動産等事業には、「国土利用計画法」「宅地建物取引業法」「建築基準法」「都市計画法」「住宅の品質確保の促進に関する法律」「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」「不動産特定共同事業法」「金融商品取引法」等の法規制を受けることとなります。今後、これら不動産関連法規制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には新たな義務や費用負担が発生することがあります。

特に当社子会社が免許を取得している「宅地建物取引業法」では、第65条、第66条において、業務の停止、免許の取消等となる要件を定めており、これに該当した場合、同社に対して業務の停止命令、免許の取消処分が行われることがあります。当社グループは法規制等の遵守を徹底しており、本書提出日現在において係る要件に該当する事実は無いと認識しておりますが、今後、何らかの事由により同社が業務停止命令や免許の取消処分を受けることがあります。これら不動産関連法規制の変更や新設、業務の停止命令、免許の取消処分等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからは回復しつつあるものの、円高の進行やユーロ圏の財政問題等を受け、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、新規駐車場の開発等についての競合が激しさを増している中、東日本大震災以降一時的に低下していた駐車場需要が、東日本大震災前の水準まで回復しつつある等明るい兆しも見え始めております。

このような状況の中、当社グループは主力の駐車場事業において、引き続き新規駐車場の開発に注力したことに加え、駐車場賃借料の見直し、特に連結子会社である株式会社グランシップの運営駐車場を中心として不採算駐車場からの撤退等に注力した結果、当第2四半期末の駐車場数は、前年同期より4ヶ所減の615ヶ所、車室数は229車室減の23,609車室となりました。

不動産等事業におきましては、マンション販売において物件の竣工及び引渡しが前年同期に比べ少なく、第3及び第4四半期連結会計期間に竣工及び引渡し予定物件の割合が高い計画としておりますが、30戸の新築マンション「トラストネクスス虹ヶ浜（山口県光市）」が平成23年8月に竣工、全戸引渡しを完了する等、順調に推移しております。

以上の結果、売上高は3,560,103千円（前年同期比18.2%減）、営業利益213,846千円（前年同期比58.4%減）、経常利益148,103千円（前年同期比69.2%減）、四半期純利益は48,298千円（前年同期比80.1%減）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社子会社であるタウンパトロール株式会社について、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

駐車場事業

収益力の高い新規駐車場開発の強化を継続的に行ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間において、新規駐車場の開発数は51ヶ所、1,835車室となりました。また、駐車場賃借料をはじめとする駐車場原価の見直し等による既存駐車場の収益力向上、不採算駐車場からの撤退等の効果もあり、売上高は2,798,823千円（前年同期比5.5%増）、営業利益193,713千円（前年同期比24.5%増）と堅調に推移しました。

不動産等事業

新築マンション「トラストネクサス虹ヶ浜（山口県光市、総戸数30戸）」が平成23年8月に竣工、全戸引渡し完了する等順調に推移いたしました。また、マンション販売において物件の竣工及び引渡しが前年同期に比べ少ない計画であったこと等から、売上高733,608千円（前年同期比56.8%減）、営業利益48,963千円（前年同期比86.3%減）となりました。

なお、第3及び第4四半期連結会計期間において新築マンション2棟「トラスト玉名カルディオ（熊本県玉名市、総戸数44戸）」及び「トラスト大濠公園ティアス（福岡市中央区、総戸数37戸）」の引渡し開始を予定しております。

その他事業

その他事業につきましては、平成23年7月よりJR博多駅前にて大型ビジョンの運営を新たに開始したこと及び前連結会計年度に設立した当社子会社であるタウンパトロール株式会社において、平成23年8月より警備事業に本格参入し、重要性が増したため同社を連結の範囲に含めております。初期投資に係る費用負担等もあり売上高27,671千円、営業損失30,180千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し50,715千円増加し、1,082,934千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、491,823千円（前年同期は960,694千円の取得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益129,911千円を計上したことのほか、駐車場設備等の減価償却費110,168千円、のれん償却額27,784千円、駐車場設備等の減損損失18,191千円、たな卸資産の増加による支出952,518千円、仕入債務の増加186,220千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,712,123千円（前年同期は286,187千円の使用）となりました。これは主に、福岡県福岡市博多区に本社社屋及び隣接する駐車場用地並びに鹿児島県鹿児島市に自走式駐車場の取得等に係る有形固定資産の取得による支出1,675,180千円、投資有価証券の取得による支出29,977千円、新規駐車場に係る敷金の差入による支出18,053千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、2,254,662千円（前年同期は483,761千円の使用）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,177,400千円と短期借入金返済による支出1,045,000千円、長期借入れによる収入2,426,600千円と長期借入金返済による支出206,187千円、リース債務の返済による支出59,482千円、配当金の支払額36,266千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

前連結会計年度末には計画しておりませんでした。当第2四半期連結累計期間において、福岡県福岡市博多区に本社社屋及び隣接する駐車場用地(総額730,756千円)を取得、また、鹿児島県鹿児島市に自走式駐車場(総額928,695千円)を取得しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,545	44,545	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	44,545	44,545	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	44,545	-	334,275	-	104,775

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
渡邊 靖司	福岡市南区	22,150	49.72
ヴィシー・クラブ・エス・エス・ エム投資事業有限責任組合	東京都港区南青山5丁目15-9	9,200	20.65
株式会社TKPキャピタル	東京都中央区日本橋茅場町3丁目7-3	1,245	2.79
山中 孝一	東京都港区	900	2.02
藤原 香代子	福岡市中央区	600	1.35
トラストパーク従業員持株会	福岡市博多区住吉4丁目3-2	510	1.14
藤原 彩子	福岡市中央区	440	0.99
竹田 香代	福岡市博多区	400	0.90
山口 洋一	神奈川県平塚市	400	0.90
田中 一夫	大阪府岸和田市	332	0.75
計	-	36,177	81.21

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,545	44,545	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,545	-	-
総株主の議決権	-	44,545	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,714	1,156,878
受取手形及び売掛金	107,655	122,664
有価証券	12,035	2,036
販売用不動産	-	93,686
仕掛販売用不動産	1,464,081	2,316,145
原材料及び貯蔵品	7,444	14,212
前払費用	322,021	307,149
その他	60,258	50,303
貸倒引当金	2,450	2,049
流動資産合計	3,050,759	4,061,025
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,434,817	2,481,413
その他(純額)	795,396	1,405,091
有形固定資産合計	2,230,213	3,886,505
無形固定資産		
のれん	309,818	282,034
その他	57,970	52,159
無形固定資産合計	367,788	334,193
投資その他の資産		
その他	359,715	373,226
貸倒引当金	1,177	1,047
投資その他の資産合計	358,538	372,179
固定資産合計	2,956,540	4,592,877
資産合計	6,007,299	8,653,903

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,576	234,796
短期借入金	1,487,600	1,620,000
1年内返済予定の長期借入金	466,641	935,132
未払法人税等	156,274	79,331
ポイント引当金	24,573	24,879
資産除去債務	915	115
その他	584,371	754,728
流動負債合計	2,768,951	3,648,982
固定負債		
長期借入金	1,997,449	3,749,371
退職給付引当金	13,727	15,947
資産除去債務	23,136	22,711
その他	539,748	546,728
固定負債合計	2,574,061	4,334,757
負債合計	5,343,012	7,983,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,275	334,275
資本剰余金	104,775	104,775
利益剰余金	225,234	231,485
株主資本合計	664,284	670,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	372
その他の包括利益累計額合計	2	372
純資産合計	664,286	670,162
負債純資産合計	6,007,299	8,653,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,353,102	3,560,103
売上原価	3,283,957	2,773,604
売上総利益	1,069,144	786,499
販売費及び一般管理費	555,581	572,652
営業利益	513,562	213,846
営業外収益		
受取利息	434	361
受取配当金	1	61
受取保険金	1,655	-
受取補償金	3,007	115
受取解約違約金	-	4,704
その他	1,163	3,299
営業外収益合計	6,262	8,541
営業外費用		
支払利息	29,063	50,935
支払手数料	7,632	17,904
その他	1,734	5,445
営業外費用合計	38,429	74,285
経常利益	481,395	148,103
特別損失		
固定資産売却損	611	-
減損損失	13,522	18,191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,678	-
特別損失合計	29,813	18,191
税金等調整前四半期純利益	451,582	129,911
法人税、住民税及び事業税	177,038	71,786
法人税等調整額	32,238	9,826
法人税等合計	209,276	81,613
少数株主損益調整前四半期純利益	242,305	48,298
四半期純利益	242,305	48,298

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	242,305	48,298
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	374
その他の包括利益合計	0	374
四半期包括利益	242,305	47,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,305	47,923
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	451,582	129,911
減価償却費	69,793	110,168
減損損失	13,522	18,191
のれん償却額	18,169	27,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	929	530
ポイント引当金の増減額(は減少)	140	306
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,522	2,220
受取利息及び受取配当金	436	422
支払利息	29,063	50,935
有形固定資産売却損益(は益)	611	-
固定資産除却損	1,682	1,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,678	-
売上債権の増減額(は増加)	25,718	15,009
たな卸資産の増減額(は増加)	382,263	952,518
仕入債務の増減額(は減少)	9,118	186,220
前払費用の増減額(は増加)	46,323	16,668
その他	2,346	133,172
小計	1,043,960	291,633
利息及び配当金の受取額	436	422
利息の支払額	31,134	51,633
法人税等の支払額	52,568	148,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,694	491,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,221	3,398
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	10,000	-
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	-	29,977
有形固定資産の取得による支出	94,556	1,675,180
無形固定資産の取得による支出	8,148	180
有形固定資産の売却による収入	860	-
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	727	233
敷金の回収による収入	4,181	6,184
敷金の差入による支出	10,313	18,053
資産除去債務の履行による支出	4,137	2,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	167,600	-
その他	180	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,187	1,712,123

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	465,000	1,177,400
短期借入金の返済による支出	970,600	1,045,000
長期借入れによる収入	483,600	2,426,600
長期借入金の返済による支出	429,925	206,187
割賦債務の返済による支出	1,312	2,401
リース債務の返済による支出	19,979	59,482
配当金の支払額	10,544	36,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,761	2,254,662
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	190,745	50,715
現金及び現金同等物の期首残高	775,614	1,007,968
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	24,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	966,359	1,082,934

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社子会社であるタウンパトロール株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 76,461千円	販売手数料 35,408千円
給与手当 123,761千円	給与手当 141,035千円
退職給付費用 2,247千円	退職給付費用 2,026千円
貸倒引当金繰入額 37千円	ポイント引当金繰入額 2,154千円
ポイント引当金繰入額 1,641千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,039,796千円	現金及び預金勘定 1,156,878千円
有価証券勘定 2,033千円	有価証券勘定 2,036千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 75,470千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 75,980千円
現金及び現金同等物 966,359千円	現金及び現金同等物 1,082,934千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	10,662	1,200	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月9日 取締役会	普通株式	36,428	4,100	平成22年12月31日	平成23年3月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,526	820	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月8日 取締役会	普通株式	36,526	820	平成23年12月31日	平成24年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	駐車場事業	不動産等 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,653,932	1,699,169	4,353,102	-	4,353,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,653,932	1,699,169	4,353,102	-	4,353,102
セグメント利益	155,572	357,990	513,562	-	513,562

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,078千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業	不動産等 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,798,823	733,608	3,532,432	27,671	3,560,103	-	3,560,103
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	758	-	758	8,019	8,778	(8,778)	-
計	2,799,582	733,608	3,533,191	35,691	3,568,882	(8,778)	3,560,103
セグメント利益 又は損失()	193,713	48,963	242,677	30,180	212,496	1,350	213,846

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業を含んでおります。なお、第1四半期連結累計期間から当社において広告事業を新たに開始するとともに警備事業を営む非連結子会社であったタウンパトロール株式会社を新たに連結の範囲に含めたため、「その他」の区分に広告事業及び警備事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去12,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては18,191千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27,271円31銭	1,084円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	242,305	48,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	242,305	48,298
普通株式の期中平均株式数(株)	8,885	44,545
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26,417円97銭	1,039円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	287	1,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成23年3月16日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 5,454円26銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,283円59銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年2月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....36,526千円

(ロ) 1株当たりの金額.....820円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年2月27日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

トラストパーク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストパーク株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストパーク株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。